

ダイワ／フィデリティ 北米株式ファンド ーパラダイムシフトー

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年3月19日～2018年3月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。） ロ、ダイワ・マナー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マナー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズを通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主として、その変革の恩恵を受ける北米（米国およびカナダをいいます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズとダイワ・マナー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズへの投資割合を通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第2期 （決算日 2015年3月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

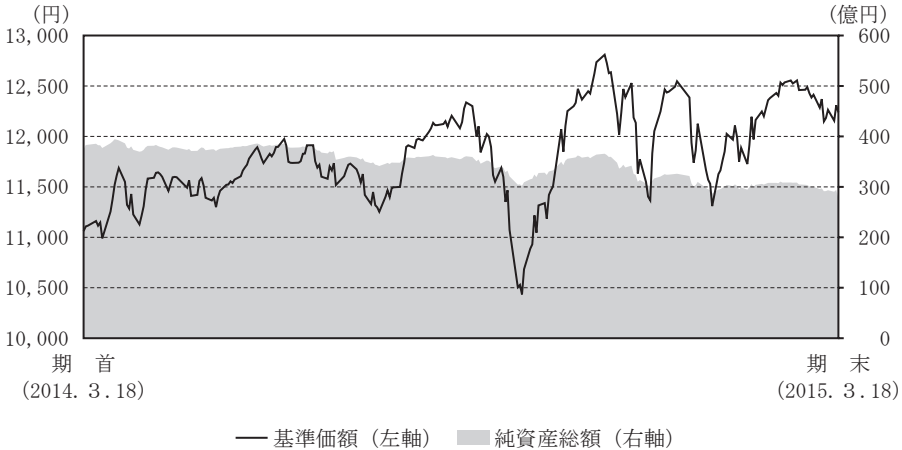
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			投 資 信 託 公 社 債 純 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	金	騰 落 中 率		
1 期 末 (2014年 3 月 18日)	円 11,061		円 1,000	% 20.6	% 98.7	百万円 37,440
2 期 末 (2015年 3 月 18日)	円 11,639		円 600	% 10.7	% 98.7	百万円 27,800

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 公 社 債 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首) 2014年 3月18日	円	%	%
	11,061	—	98.7
3 月末	11,255	1.8	99.0
4 月末	11,595	4.8	99.0
5 月末	11,572	4.6	99.0
6 月末	11,740	6.1	99.1
7 月末	11,627	5.1	99.0
8 月末	11,961	8.1	98.9
9 月末	12,000	8.5	98.8
10月末	11,504	4.0	99.0
11月末	12,636	14.2	99.0
12月末	12,547	13.4	98.9
2015年 1 月末	11,887	7.5	99.1
2 月末	12,460	12.6	98.8
(期末) 2015年 3月18日	12,239	10.7	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,061円 期末：11,639円（分配金600円） 騰落率：10.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、北米株式市場が上昇したことおよび対円で米ドルが上昇したことがプラスに寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は、着実な景気回復および堅調な企業収益動向を背景に上昇しました。
株式市況は、ウクライナ東部でマレーシア航空の旅客機が撃墜されたことやイスラエル軍のガザ侵攻などにより地政学リスクが高まり下落する局面もありましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加緩和策の発表や米国の好調な経済指標などを背景に、2014年9月中旬にかけておおむね上昇基調となりました。10月中旬にかけて、米国の景気減速懸念や原油価格の下落、エボラ出血熱の感染拡大への不安などから大幅に下落しましたが、その後は、日銀の追加金融緩和の決定や米国企業の好決算の発表などを受けて大きく反発しました。期末にかけては、着実な景気回復および堅調な企業業績見通しなどを背景に、高値圏での推移となりました。

○為替相場

大幅な円安米ドル高が進みました。
米ドル円為替相場は、堅調な米国経済指標を受け、2014年3月下旬から4月上旬にかけて米ドルが買われる（円安米ドル高）局面もありましたが、ウクライナや中東の地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避の円買い圧力が根強く、7月中旬にかけて一進一退の展開が続きました。その後、堅調な米国経済指標の発表やＦＲＢ（米国連邦準備制度理事

会）議長の講演を受けた米国の早期利上げ観測の台頭、日銀の追加金融緩和などにより、11月にかけて大幅な円安米ドル高が進行しました。期末にかけては、米国の経済指標や利上げ時期などを見極める動きが強く、ボックス圏での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）」（以下「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券を高位に組入れました。

○フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

シュール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行ないました。期末の組入上位業種は、資本財・サービス、エネルギー、素材でした。個別銘柄では、ユナイテッド・テクノロジーズ（資本財）、シュルンベルジェ（エネルギー）、ゼネラル・エレクトリック（資本財）などが組入上位でした。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月19日 ～2015年3月18日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	600
対 基 準 価 額 比 率 (%)	4.90
当 期 の 収 益 (円)	600
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	1,638

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項	目	当	期
(a)	経費控除後の配当等収益		0.10円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益		1,111.83
(c)	収益調整金		418.25
(d)	分配準備積立金		708.33
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)		2,238.52
(f)	分配金		600.00
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)		1,638.52

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。当面は原油安の恩恵を受ける自動車部品メーカー、航空会社、化学品メーカーなどへ選別的に投資をするとともに、質の高いエネルギー関連企業を割安な株価水準で組入れていく方針です。引続き、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受け成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしてまいります。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 19～2015. 3. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	143円	1. 214%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 813円です。
（投信会社）	(45)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(96)	(0. 809)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 006 (0. 006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1. 220	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2014年 3 月 19 日から 2015年 3 月 18 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	1,061,679.003	1,330,000	11,295,565.636	15,030,000

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 3 月 19 日から 2015年 3 月 18 日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D／C
公 社 債	百万円 52,998	百万円 15,299	% 28. 9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1,371,935	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合 0. 3%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	千口 20, 026, 341. 074	千円 27, 426, 074	% 98. 7

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 49, 096	千口 49, 096	千円 50, 058

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	27,426,074	93.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	50,058	0.2
コール・ローン等、その他	2,025,305	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	29,501,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,501,438,780円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,025,305,764
投資信託受益証券(評価額)	27,426,074,100
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	50,058,916
(B) 負 債	1,700,481,659
未 払 収 益 分 配 金	1,433,220,589
未 払 解 約 金	71,689,774
未 払 信 託 報 酬	194,489,269
そ の 他 未 払 費 用	1,082,027
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	27,800,957,121
元 本	23,887,009,821
次 期 繰 越 損 益 金	3,913,947,300
(D) 受 益 権 総 口 数	23,887,009,821口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	11,639円

* 期首における元本額は33,848,574,557円、当期中における追加設定元本額は3,974,318,299円、同解約元本額は13,935,883,035円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,639円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月19日 至2015年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	279,361円
受 取 利 息	279,361
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,078,985,314
売 買 益	4,094,997,122
売 買 損	△1,016,011,808
(C) 信 託 報 酬 等	△ 423,176,092
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,656,088,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,691,993,460
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	999,085,846
(配 当 等 相 当 額)	(228,934,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(770,151,106)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	5,347,167,889
(H) 収 益 分 配 金	△1,433,220,589
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	3,913,947,300
追 加 信 託 差 損 益 金	999,085,846
(配 当 等 相 当 額)	(228,934,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(770,151,106)
分 配 準 備 積 立 金	2,914,861,454

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	251,853円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,655,836,730
(c) 収益調整金	999,085,846
(d) 分配準備積立金	1,691,993,460
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	5,347,167,889
(f) 分配金	1,433,220,589
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	3,913,947,300
(h) 受益権総口数	23,887,009,821口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月18日現在の基準価額（1万口当り11,639円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年3月18日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を8ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年3月19日から2015年3月18日まで)

買			付			売			付		
銘		柄	金		額	銘		柄	金		額
					千円						千円
490	国庫短期証券	2015/2/9			11,999,832						
502	国庫短期証券	2015/3/30			2,000,000						
509	国庫短期証券	2015/5/7			2,000,000						
510	国庫短期証券	2015/5/12			2,000,000						
500	国庫短期証券	2015/3/23			1,999,996						
496	国庫短期証券	2015/3/9			1,999,982						
473	国庫短期証券	2014/11/17			1,499,994						
514	国庫短期証券	2015/5/25			1,499,986						
479	国庫短期証券	2014/12/15			1,499,985						
463	国庫短期証券	2014/10/6			1,499,868						

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月18日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（27,589,005千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年3月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	15,500,000	15,499,970	55.1	—	—	—	55.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年3月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	500 国庫短期証券		%	千円	千円	
	502 国庫短期証券		—	2,000,000	1,999,999	2015/03/23
	503 国庫短期証券		—	2,000,000	2,000,000	2015/03/30
	504 国庫短期証券		—	1,000,000	999,994	2015/04/06
	509 国庫短期証券		—	1,000,000	999,999	2015/04/13
	510 国庫短期証券		—	2,000,000	2,000,000	2015/05/07
	510 国庫短期証券		—	2,000,000	2,000,000	2015/05/12
	491 国庫短期証券		—	1,000,000	999,999	2015/05/14
	512 国庫短期証券		—	1,000,000	999,996	2015/05/18
	514 国庫短期証券		—	1,500,000	1,499,989	2015/05/25
	515 国庫短期証券		—	1,000,000	999,995	2015/06/01
	518 国庫短期証券		—	1,000,000	999,995	2015/06/15
合 計	銘 柄 数	11銘柄		15,500,000	15,499,970	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

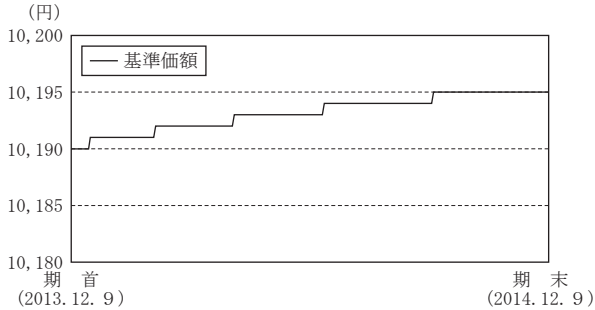
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首) 2013年12月 9 日	円 %	%	%
12月末	10,190	—	63.2
2014年 1 月末	10,191	0.0	60.2
2 月末	10,191	0.0	89.9
3 月末	10,192	0.0	72.7
4 月末	10,192	0.0	72.7
5 月末	10,193	0.0	77.5
6 月末	10,193	0.0	70.4
7 月末	10,194	0.0	66.7
8 月末	10,194	0.0	69.9
9 月末	10,194	0.0	65.1
10 月末	10,195	0.0	58.8
11 月末	10,195	0.0	60.7
12 月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月 9 日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続く、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 41,597,114	千円 — (35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	2年未満

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	479 国庫短期証券	—	千円 1,500,000	千円 1,499,998	2014/12/15	—
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	—
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	—
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	—
合 計	銘柄数 4銘柄 金 額		15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,399,872	60.0	千円 15,399,872	60.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	10,253,640	40.0	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	25,653,512,783円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160	
公 社 債(評価額)	15,399,872,623	
(B) 負 債	—	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	25,653,512,783	
元 本	25,162,158,471	
次 期 繰 越 損 益 金	491,354,312	
(D) 受 益 権 総 口 数	25,162,158,471口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,195円	

*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／“R I C I” コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラ

テジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワF Eグローバル・バリュー株ファンド（ダイワS M A専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／U B S エマージングC B ファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー 金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」は、第2期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。
※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

運用報告書
(全体版)

第2期(決算日 2015年2月18日)
計算期間(2014年2月19日～2015年2月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月21日から2018年3月15日まで
運用方針	●シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。 ●相対的に高い業績拡大および株価の上昇が期待される銘柄を発掘します。 ●アナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月18日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

Fidelity Daiwa Equity Series / Shale Opportunities
(PPIT for QII)

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ
(適格機関投資家専用)

〈当運用報告書(全体版)の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
電話番号: 03-4560-6391
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス: www.fidelity.co.jp/fij/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



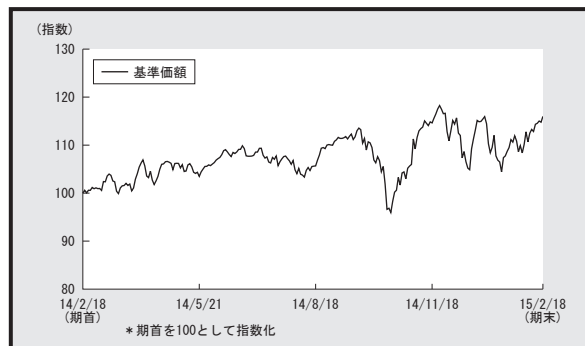
投資環境

当期の北米株式市場は、米国の着実な景気回復基調及び堅調な企業収益動向を背景に大きく上昇しました。中国の景気減速懸念やウクライナ、中東における地政学リスクの高まりが相場の重石となりましたが、引き続き好調を示す経済ファンダメンタルズに支えられ、米国株相場は史上最高値を更新する動きが続きました。MSCI北米インデックス（配当金込）は現地通貨ベースで+15.95%、米S&P500指数（配当金込）は同+16.45%でした。なお、当期は大幅な円安・ドル高が進み（1ドル＝102.36円→119.15円）、円ベースのリターンは、MSCI北米インデックス（配当金込）が+33.88%、S&P500指数が+35.55%となりました。原油価格は2014年6月以降急落しました。新興国の需要が伸び悩む中、北米でのシェールオイル増産が進む一方、石油輸出国機構（OPEC）が生産枠を維持したため、世界的に供給過剰懸念が高まったことが主な理由です。原油価格は期初の1バレル＝103ドル台で開始した後、当期末には52ドル台へと暴落しました。米国の天然ガス価格も、期初は寒波を受けた在庫減少を背景に5.96ドルで始まりましたが、その後下落し、2.93ドルで期を終えました。（原油はWTIスポット価格、天然ガスはヘンリーハブ・スポット価格。いずれもBloombergより。）

■受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第2期決算を迎えましたので、運用状況をご報告申し上げます。

■基準価額の推移



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

■運用経過

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+15.98%でした。

当期は、北米株式相場が全般的に上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。とくに大幅な円安・ドル高を受けて円ベースの騰落率が高かったことが基準価額の上昇に寄与しました。

当ファンドが主な投資対象とする業種（エネルギー、資本財・サービス、素材、公益事業）の株価も上昇し、中でも運輸、資本財関連銘柄が全体として大きく貢献しました。

個別銘柄で当期の騰落率に寄与した主なものは以下の通りです。

（プラス）

- ・ユニオン・パシフィック（米国・運輸）
- ・テクトロニック[創科実業]（香港・耐久消費財・アパレル）
- ・ハネウェルインターナショナル（米国・資本財）

（マイナス）

- ・ウエザーフォード・インターナショナル（米国・エネルギー）
- ・MEGエナジー（カナダ・エネルギー）
- ・トルマリン・オイル（カナダ・エネルギー）

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●ポートフォリオ

当ファンドは、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行います。このため、業種構成は、市場全体に比べ、エネルギーや資本財・サービスの比率が高くなります。期末時点の組み入れ業種は、比率の高い順に、エネルギー、資本財、素材、公益事業、運輸、商業・専門サービスでした。

■今後の運用方針

2014年11月末に開催されたOPEC総会において原油の減産が見送られたことを機に、既に下落傾向にあった原油価格はさらに大きく下落し、エネルギー、一部資本財関連銘柄、及び「シェール革命」というテーマが打撃を受けました。

ただ、米国の景気見通しは依然良好であり、天然ガスの生産増加と原油価格の下落を背景に、米国内の製造業が競争力を強め、雇用創出及び消費の増加につながるとの見通しに変わりはありません。エネルギー・コストの低下は今後も米国の産業全般の強化に寄与するものと考えております。

引き続き、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、銘柄を厳選し、投資をまいります。

■分配金

- 毎決算時(原則毎年2月18日。同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2014年2月19日～2015年2月18日	
当期分配金	0	
	(対基準価額比率)	
	－%	
	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,013	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2013年 3 月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 45,800
1 期(2014年 2 月18日)	12,083	0	20.8	94.4	—	42,132
2 期(2015年 2 月18日)	14,014	0	16.0	98.0	—	30,739

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2014年 2 月18日	円 12,083	% —	% 94.4	% —
2 月末	12,196	0.9	93.9	—
3 月末	12,436	2.9	94.8	—
4 月末	12,829	6.2	95.6	—
5 月末	12,814	6.0	94.4	—
6 月末	13,015	7.7	95.7	—
7 月末	12,903	6.8	94.7	—
8 月末	13,289	10.0	94.4	—
9 月末	13,348	10.5	94.2	—
10月末	12,805	6.0	94.8	—
11月末	14,093	16.6	96.5	—
12月末	14,008	15.9	97.7	—
2015年 1 月末	13,277	9.9	97.8	—
(期 末) 2015年 2 月18日	14,014	16.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2014年2月19日～2015年2月18日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	87円	0.666%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,006円です。
（投信会社）	(84)	(0.646)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	15 (15)	0.114 (0.114)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.008 (0.008)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	2	0.017	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.013)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	105	0.806	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2014年2月19日から2015年2月18日まで）

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株		百株	
アメリカ		70,582.83 (832.27)	千アメリカ・ドル 390,290 (△32)	93,725.06	千アメリカ・ドル 481,805
	カナダ	4,839.26	千カナダ・ドル 20,798	12,890.81	千カナダ・ドル 46,557
	香港	14,215	千香港・ドル 32,337	56,005	千香港・ドル 134,419
	イギリス	78.4	千イギリス・ポンド 254	1,709.95	千イギリス・ポンド 5,505

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	106,932,227千円	
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,016,678千円	
(c)	売 買 高 比 率(a)／(b)	3.14	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

当							
買				売			
銘	柄	株	金	銘	柄	株	金
		数	額			数	額
		千株	千円			千株	千円
LYONDELLBASELL INDS CLASS A		173.728	1,800,685	10,364	UNION PACIFIC CORP	156.279	2,140,936
SCHLUMBERGER LTD		152.468	1,626,308	10,666	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	5,600.5	1,944,708
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B		136.833	1,536,333	11,227	EXXON MOBIL CORP	178.955	1,923,861
UNITED TECHNOLOGIES CORP		115.443	1,493,624	12,938	EMCOR GROUP INC	372.754	1,812,640
EASTMAN CHEMICAL CO		157.345	1,373,827	8,731	UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	177.201	1,782,846
FLUOR CORP		158.505	1,237,986	7,810	PENTAIR PLC	204.551	1,603,196
MONSANTO CO		98.844	1,229,049	12,434	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	160.087	1,584,198
WEATHERFORD INTL LTD		532.938	1,145,248	2,148	LEAR CORP NEW	149.257	1,511,862
MARATHON PETROLEUM CORP		115.293	1,113,675	9,659	ANADARKO PETROLEUM CORP	147.187	1,502,078
JACOBS ENGINEERING GROUP INC		207.193	1,098,460	5,301	CHEVRON CORP	119.443	1,477,380

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2014年2月19日から2015年2月18日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年2月18日現在）

外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
GULFPORT ENERGY CORP	474.38	—	—	—	エネルギー
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
ANADARKO PETROLEUM CORP	1,456.01	—	—	—	エネルギー
BAKER HUGHES INC	—	1,038.17	6,752	805,206	エネルギー
CMS ENERGY CORP	3,446.43	1,454.31	5,069	604,564	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	1,605.71	—	—	—	エネルギー
CATERPILLAR INC	—	935.78	7,989	952,770	資本財
CHESAPEAKE ENERGY CORP	—	1,063.38	2,260	269,593	エネルギー
DANAHER CORP	1,475.78	—	—	—	資本財
EASTMAN CHEMICAL CO	—	807.1	6,123	730,223	素材
ECOLAB INC	—	619.98	6,923	825,605	素材
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	—	520.1	7,179	856,212	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	5,139.67	3,883.8	9,775	1,165,731	資本財
HALLIBURTON CO	—	316.48	1,420	169,340	エネルギー
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	—	323.17	1,397	166,676	資本財
JOHNSON CONTROLS INC	2,300.8	—	—	—	自動車・自動車部品
MASTEC INC	1,050.44	—	—	—	資本財
NUCOR CORP	—	286.37	1,394	166,240	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,495.12	477.57	3,941	470,010	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	—	293.45	6,921	825,331	素材
PRAXAIR INC	934.03	564.05	7,188	857,266	素材
REGAL-BELOIT CORP	—	544.16	4,168	497,065	資本財
ROLLINS INC	—	368.65	1,241	148,018	商業・専門サービス
SCHLUMBERGER LTD	—	1,284.81	11,420	1,361,915	エネルギー
TEXTRON INC	1,703.44	1,321.92	5,829	695,187	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	—	1,183.24	6,382	761,100	商業・専門サービス
UNION PACIFIC CORP	824.68	—	—	—	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	881.38	10,692	1,275,128	資本財
VALERO ENERGY CORP	2,165.86	1,236.1	7,259	865,709	エネルギー
ATMOS ENERGY CORP	1,707.76	—	—	—	公益事業
AMEREN CORP	—	1,202.92	5,012	597,748	公益事業
FEDEX CORP	—	370.89	6,658	794,080	運輸
OWENS CORNING INC	—	312.61	1,248	148,928	資本財
WESCO INTERNATIONAL INC	885.42	—	—	—	資本財
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	1,269.12	865.44	8,871	1,057,941	運輸
EXXON MOBIL CORP	1,270.71	—	—	—	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	2,048.45	886.13	9,215	1,098,978	資本財
EXELON CORP	—	1,799.01	5,952	709,886	公益事業
RAYTHEON COMPANY	—	652.38	6,950	828,841	資本財
ENERGEN CORP	414.66	—	—	—	エネルギー
CHEVRON CORP	1,194.43	511.71	5,751	685,880	エネルギー
INGERSOLL RAND PLC	2,452	—	—	—	資本財
MARATHON OIL CORP	2,472.23	489.75	1,451	173,047	エネルギー
DOMINION RESOURCES INC VA	—	935.38	6,845	816,279	公益事業
EMCOR GROUP INC	3,260.08	—	—	—	資本財
JOY GLOBAL INC	—	936.1	4,145	494,408	資本財
EAGLE MATERIALS INC	1,217.46	528.99	4,313	514,434	素材
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	91.44	2,731	325,719	素材
HESS CORP	1,493.37	906.16	7,008	835,732	エネルギー
EQT CORPORATION	1,273.46	758.31	6,187	737,805	エネルギー

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LEAR CORP NEW		1, 492. 57	—	—	—	自動車・自動車部品
TUTOR PERINI CORP		1, 139. 29	—	—	—	資本財
NEXTERA ENERGY INC		1, 201. 98	675. 25	6, 983	832, 774	公益事業
MARATHON PETROLEUM CORP		—	703. 52	7, 303	870, 995	エネルギー
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		1, 301. 41	—	—	—	自動車・自動車部品
UNITED CONTINENTAL HLDGS INC		—	241. 6	1, 568	187, 068	運輸
EATON CORP PLC		—	195. 09	1, 407	167, 806	資本財
SCORPIO TANKERS INC		3, 592. 57	—	—	—	エネルギー
FLOTEK INDUSTRIES INC		944	—	—	—	素材
SEMGROUP CORP-CLASS A		562	—	—	—	エネルギー
NOW INC W/I		—	510. 31	1, 319	157, 369	資本財
CIMAREX ENERGY CO		—	495. 79	5, 579	665, 369	エネルギー
LYONDELLBASELL INDS CLASS A		—	870. 22	7, 826	933, 340	素材
CONCHO RESOURCES INC		—	529. 22	6, 253	745, 701	エネルギー
PENTAIR PLC		2, 045. 51	—	—	—	資本財
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		—	128. 68	1, 297	154, 678	資本財
小 計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	57, 310. 83 34	35, 000. 87 45	243, 217 —	29, 003, 721 <94. 4%>	
(カナダ・・・トロント)				千カナダ・ドル		
METHANEX CORP		—	282. 93	1, 838	176, 953	素材
WESTJET AIR LTD VV (NON-FICL)		2, 575. 71	—	—	—	運輸
SUNCOR ENERGY INC		5, 629. 92	2, 506. 49	9, 812	944, 492	エネルギー
PEYTO EXPL & DEV CORP NEW		954. 72	—	—	—	エネルギー
TOURMALINE OIL CORP		1, 680. 62	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	10, 840. 97 4	2, 789. 42 2	11, 651 —	1, 121, 446 <3. 6%>	
(香港・・・香港)				千香港・ドル		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		41, 790	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	41, 790 1	— —	— —	— <—>	
(イギリス・・・ロンドン)				千イギリス・ポンド		
WOLSELEY PLC		1, 631. 55	—	—	—	資本財
小 計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1, 631. 55 1	— —	— —	— <—>	
合 計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	111, 573. 35 40	37, 790. 29 47	— —	30, 125, 167 <98. 0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30, 125, 167	% 92. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2, 501, 499	7. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	32, 626, 667	100. 0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2月18日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119. 25円、1 カナダ・ドル＝96. 25円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(30, 851, 181千円)の投資信託財産総額(32, 626, 667千円)に対する比率は、94. 6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資 産	32,738,723,605
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,343,671
株 式(評価額)	30,125,167,765
未 収 入 金	2,549,087,728
未 収 配 当 金	47,124,441
(B) 負 債	1,999,536,232
未 払 金	1,888,065,505
未 払 信 託 報 酬	110,778,913
そ の 他 未 払 費 用	691,814
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	30,739,187,373
元 本	21,935,046,553
次 期 繰 越 損 益 金	8,804,140,820
(D) 受 益 権 総 口 数	21,935,046,553口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	14,014円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
期首元本額 34,869,913,713円
期中追加設定元本額 1,061,679,003円
期中一部解約元本額 13,996,546,163円
(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 3,042,349円
委託者報酬 107,736,564円

■損益の状況

当期（自2014年2月19日 至2015年2月18日）

項 目	当 期
円	
(A) 配 当 等 収 益	446,604,016
受 取 配 当 金	446,092,285
受 取 利 息	511,731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,993,773,634
売 買 益	9,072,263,623
売 買 損	△5,078,489,989
(C) 信 託 報 酬 等	△241,252,649
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,199,125,001
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,238,650,866
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	366,364,953
(配 当 等 相 当 額)	(166,676,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(199,688,095)
(G) 計 (D＋E＋F)	8,804,140,820
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	8,804,140,820
追 加 信 託 差 損 益 金	366,364,953
(配 当 等 相 当 額)	(166,676,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(199,688,095)
分 配 準 備 積 立 金	8,437,775,867

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 6,442,480円
委託者報酬 228,142,896円
(注5) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.30%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注6) 当期末における配当等収益から費用を控除した額(422,334,000円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(3,776,791,001円)、信託約款に規定される収益調整金(366,364,953円)及び分配準備積立金(4,238,650,866円)より分配対象収益は8,804,140,820円(1口当たり0.401373円)ですが、分配は行っておりません。

＜お知らせ＞

- 2014年12月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。
 - ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書(全体版)を電磁的方法により受益者に提供することができます。ただし、委託会社は、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。
 - ・重大な投資信託約款の変更を行う場合の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - ・重大な約款変更の書面決議に反対した受益者に対しての買取請求の規定は不適用となります。